

たがじょう

市議会だより

No.117

令和3年(2021年)
11月1日発行

発行/多賀城市議会 編集/広報特別委員会
〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1
[電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397]



議会人事	P 2
令和2年度決算審議	4
令和2年度決算賛成・反対討論	6
令和3年第3回定例会結果	8
東日本大震災調査特別委員会最終報告	10
一般質問	11
あんなことこんなこと議論の足跡	17

多賀城東小、東豊中通学路の
見守り活動をされている皆さん
(撮影時のみマスクをはずしています)

寄り添う市議会



副議長
森 長一郎



議 長
根本 朝栄

いじめっし

このたびの改選で議長、副議長に就任いたしました。もとより微力ではございますが、決意を新たに、多賀城市の発展と住民福祉の向上に誠心誠意努めてまいります。

東日本大震災の発生から10年が経過し、「多賀城市震災復興計画」に掲げる様々な復興事業も着実に推進されてきたところですが、昨年からの猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は未だ収束が見通せず、市民の皆様は様々な不安や不便を抱えながらお過ごしのことと存じます。このように先が見えない状況だからこそ、市議会は皆様の声や思いが市政に確実に反映されるよう、二元代表制の一翼を担う機関としてその責務を果たしてまいります。

本年、多賀城市は市制施行50周年を迎えました。次の新たな50年に向け、この難局を乗り越え、市民の皆様の信頼に応えられる議会としていく所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

議長 根本 朝栄
副議長 森 長一郎

監 査 委 員

板橋 恵一

議会運営委員会

議会の会期について審議するなど、議会運営の全般について協議します。

委員長 江口 正夫
委員 阿部 正幸
委員 中田 定行
委員 鈴木 新津男
委員 米澤 まさ子
委員 竹谷 英昭

多賀城創建1300年 事業調査特別委員会

多賀城創建1300年事業の達成に向け、必要な調査や提言を行います。

委員長 吉田 瑞生
副委員長 阿部 正幸
委員 全 議 員

広報特別委員会

議会だよりの発行など、議会広報について協議します。

委員長 米澤 まさ子
副委員長 佐藤 雅博
委員 鈴木 新津男
委員 戸津川 晴美
委員 齋藤 裕子
委員 昌浦 泰己

組合等議会議員

●宮城県衛生処理組合議会

米澤 まさ子
昌浦 泰己

●塩釜地区消防事務組合議会

佐藤 恵子

阿部 正幸

雨森 修一

●宮城県後期高齢者医療広域連合議会

鈴木 新津男

コロナ禍の市民に

市議会新体制の発足

～多賀城のさらなる発展を目指して～

地方自治法で普通地方公共団体の議会議員任期は4年と決まっており、現在の本市議会議員の任期は令和5年の9月までです。多賀城市議会では、4年間の折り返し地点である2年を区切りとして、役職の改選を行っています。

このため、9月6日に開会した定例会の初日に、議長および副議長を投票による選挙により決定しました。また、組合等議会議員、議会運営委員会委員、2常任委員会委員、各特別委員会委員等を決定し、新体制がスタートしました。

○正副議長選挙の結果

・議長選挙

根本 朝栄 議員……………10票

竹谷 英昭 議員…………… 8票

・副議長選挙

森 長一郎 議員……………10票

昌浦 泰已 議員…………… 8票

市の政策のうち、総合計画や財政、産業・経済の振興、水道や下水道に関する仕事などを調査し、市民代表の立場からチェックします。

総務産業建設常任委員会

◎委員長 ○副委員長

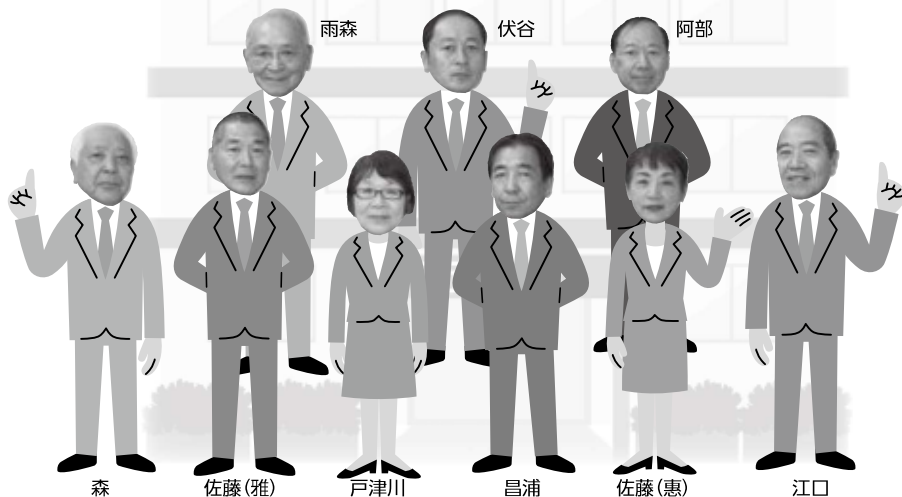
氏名	所属会派
◎中 田 定 行	日本共産党
○鈴 木 新津男	自由民主党
遠 藤 秋 雄	日本共産党
米 澤 まき子	自由民主党
吉 田 瑞 生	自由民主党
齋 藤 裕 子	公明党
板 橋 恵 一	多賀城市民の会
竹 谷 英 昭	新世紀クラブ
根 本 朝 栄	無会派



文教厚生常任委員会

市長や教育委員会が行う政策のうち、小中学校の教育、文化芸術の振興、健康や福祉に関する仕事などを調査し、市民代表の立場からチェックします。

◎委員長 ○副委員長



氏名	所属会派
◎戸津川 晴 美	日本共産党
○昌 浦 泰 已	市民クラブ
佐 藤 雅 博	自由民主党
森 長一郎	自由民主党
江 口 正 夫	無所属の会
佐 藤 恵 子	日本共産党
阿 部 正 幸	公明党
伏 谷 修 一	自由民主党
雨 森 修 一	自由民主党

～心の復興に向けて～

第3回定例会を9月6日(月)から10月4日(月)までの、29日間の会期で開催しました。

今議会では、東日本大震災発生後の平成23年12月に10年間の計画期間で策定された、「多賀城市震災復興計画」の最終年度である令和2年度決算の審議を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策事業の総括を行いました。

令和2年度に行われた主な事業について…

(◎第五次多賀城市総合計画における7つの政策分野)

◎安全で快適に暮らせるまち

- ・浸水対策下水道整備事業
- ・緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業
- ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業

◎歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

- ・子どもの心のケアハウス運営事業
- ・小・中学校環境整備事業
- ・学校ICT整備事業
- ・多賀城市市民プール改修事業
- ・多賀城市市民テニスコート改修事業
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業

◎集いつながり 活気あふれるまち

- ・大区画ほ場整備促進事業
- ・多賀城市津波復興拠点整備事業

◎理解と信頼で進める自律したまち

- ・ICT(情報通信技術)利活用推進事業
- ・歴史都市多賀城付加価値創出事業
- ・多賀城創建1300年記念関連事業

◎元気で健やかに暮らせるまち

- ・医療用ウィッグ購入助成事業
- ・子育て世代包括支援センター母子健康包括支援事業
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・教育・保育施設等整備推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業



◎環境を大切に作る心を育むまち

- ・汚水施設ストックマネジメント事業

◎心がかよう地域の絆を育むまち

- ・自治振興事業
- ・さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業
- ・市民文化創造・交流プロジェクト推進事業



令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業について……………総事業費 7,526,156千円

<p>1 感染拡大の防止……………事業費203,038千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等感染症予防事業 57,616千円 <li style="text-align: right;">など <p>2 雇用の維持と事業の継続……………事業費411,414千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続支援給付金支給事業 244,818千円 ・理容業・美容業等衛生環境確保支援金支給事業 14,600千円 <li style="text-align: right;">など 	<p>3 市民生活の支援……………事業費6,809,173千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業90,693千円 ・新生児子育て応援臨時給付金支給事業 41,259千円 ・妊婦・高齢者移動支援事業 21,632千円 <li style="text-align: right;">など <p>4 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復……………事業費102,531千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業 46,360千円 <li style="text-align: right;">など
---	---

震災復興総仕上げの決算

一般会計及び特別会計決算

単位：円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額	
一 般 会 計	35,797,404,189	35,017,701,846	779,702,343	
特別会計	国民健康保険	5,212,744,271	5,193,513,287	19,230,984
	後期高齢者医療	639,036,320	635,547,260	3,489,060
	介護保険	4,180,027,335	4,069,903,520	110,123,815
合 計	45,829,212,115	44,916,665,913	912,546,202	

財政状況

区 分	令和2年度	平成31年度	備 考
財政力指数(3カ年平均)	0.714	0.703	1.000に近いほど財政力がある
経常収支比率	99.6%	101.9%	80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつある
公債費比率	4.9%	16.4%	10%を超さないのが望ましい

※本市の経常収支比率は、東日本大震災以降特に高い水準となっていました。令和2年度は平成22年度以来の100%を切る数値となりました。

財政健全化判断比率（水道、下水道会計を除く）

区 分	令和2年度	平成31年度	早期健全化基準	備 考
実質赤字比率	—	—	12.99%	黒字のため「—」表示
連結実質赤字比率	—	—	17.99%	黒字のため「—」表示
実質公債費比率	4.7%	6.7%	25%	
将来負担比率	—	—	350%	充当可能財源等の額が将来負担額を上回り負の値になるため「—」表示

※早期健全化基準は、早期健全化・再生の必要性を判断するための基準であり、この基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに「財政健全化計画」を定めなければなりません。

水道事業会計決算

単位：円

区 分	収 入	支 出	差し引き額
収益的収支（消費税など込み）	1,768,339,899	1,512,794,192	255,545,707
資本的収支（消費税など込み）	313,162,157	811,314,031	-498,151,874

※資本的収支不足額は、過年度損益勘定留保資金などで補てんしました。

下水道事業会計決算

単位：円

区 分	収 入	支 出	差し引き額
収益的収支（消費税など込み）	3,199,868,711	2,931,226,508	268,642,203
資本的収支（消費税など込み）	1,348,282,679	2,546,567,048	-1,198,284,369

※資本的収支不足額は、前年度からの引継金などで補てんしました。

令和2年度決算 賛成・反対討論



賛成

「第五次総合計画と震災復興計画」

10年間の最終年度を総括」

自由民主党多賀城市議団 伏谷修一

第五次総合計画の最終年度、東日本大震災発災後の平成23年12月に制定された多賀城市震災復興計画の最終年度でもある令和2年度の一般会計及び特別会計決算は、今後10年の指標となる第六次総合計画への方向付けを見定める重要な決算と位置付けられます。

令和2年度一般会計・特別会計において、歳入歳出差引額、実質収支、単年度収支はいずれも黒字となり、本市の財政状況をみると財政力指数、経常収支比率、公債費比率はいずれも改善された点を高く評価いたします。

本市において、通常の一般会計の財政規模はどのくらいか、人口推計などを考慮すると、平成22年度、東日本大震災以前の190〜200億円が適正と捉えています。平成22年は歳出ベースで190億円、款ごとの構成比率は民生費で約35%、令和2年度の決算は歳出総額390億円、約30%となっており金額が倍増しています。今回の決算では市民税の収入額は増加していますが、次年度以降コ

ロナ禍による個人所得の減収が見込まれ、併せて令和3年当初予算は250億、東日本大震災復興関連事業完了後のコロナ禍対策費が増額されていくことは明白であり、今後は自主財源の確保と予算配分を見極め、身の丈に合った財政フレームの構築に取り組んでいただければと思います。

これまでの10年間何よりも、多賀城市の復旧・復興を最優先と考え取り組んできた予算編成の枠組みは、限度額を設け、事業の検証を徹底的に行ってきた、多賀城市職員の英知と並々ならぬ努力の結晶により、基金を切り崩すことなく財源措置ができたことに改めて感謝申し上げます。今後は多賀城を担っていく若手職員が様々な研修の機会やスキルアップにつながる場を設け、意欲をかき立て自分の思いを具現化できる職場の体制づくりができるよう議会も一体となつて取り組んでいただくことを切望いたします。持続可能な自治体経営をお願い申し上げます。賛成討論と致します。

「震災より10年の復興事業の完成と 「コロナ禍の更なる決意の決算」

公明党多賀城市議団 齋藤裕子

令和2年度は復興事業の最終年度となり、緊急避難路・物流路清水沢多賀城線が開通し、笠神八幡線は開通式間近となりました。また、「さんみらい多賀城・復興団地」の、イベントプラザSTEPも開館し、多賀城消防署も完成となり、震災から10年の復興事業の取り組みに敬意を表します。

各事業の子育て支援について、保育所運営事業では、新たな保育園や、認定こども園の開設、また、保育士宿舍借り上げ事業により、保育士確保を拡充し、待機児童の解消を図られました。

学校施設整備事業では、小中学校の大規模改修工事や、エアコン設置、トイレの洋式化、GIGAスクールに向けたICT環境整備など、子どもたちの学習環境が大きく改善されました。

また、南門復元整備事業の推進は、復興の希望と市民の郷土愛を育み、交流人口の促進を図るために、「パークPFF」制度の活用を取り組みを、期待します。

令和2年度は復興事業の最終年度となり、緊急避難路・物流路清水沢多賀城線が開通し、笠神八幡線は開通式間近となりました。また、「さんみらい多賀城・復興団地」の、イベントプラザSTEPも開館し、多賀城消防署も完成となり、震災から10年の復興事業の取り組みに敬意を表します。

国民健康保険事業では、特定健康診査事業で、生活習慣の改善を重視した特定保健指導を拡充し、生活習慣の改善の実行者の割合を向上させました。介護保険事業では、フレイル予防チラシやエンディングノートの作成活用など、認知症予防の取り組みを評価します。

下水道事業では、企業会計により、財政状況が明確化され、上水道部との組織統合より効率化が図られました。水道事業では、コロナ禍の対応に、水道料金の一部免除や、地震による断水の迅速な対応に評価します。給水収益が減収となる中、料金回収率を上げ総費用の減少に努められました。新型コロナウイルス感染症対策に、市独自の経済対策を講じた事を高く評価し賛成討論と致します。

「市民の願いに寄り添った市政に転換を。 各決算の認定に反対」

日本共産党多賀城市議団 中田定行

令和2年度は、震災復興事業が完了、消費税増税に加えコロナ感染症まん延で大変な年でした。市長と首相が同日に辞任表明するという年でもありません。何よりも国民の命と暮らしを大切に政治への転換が求められます。

各会計の認定については、評価する点は評価しながら、市民の願いに寄り添ったものかどうかで判断し、「反対いたします」。

「一般会計」について。復興事業は完了ですが、被災者に寄り添った支援がまだ必要なこと。防災対策は、河川改修事業を県に強く働きかけること。暮らし応援の分野では、市民バスは福祉対策の視点も入れて市民の要望に応えること。コロナ感染症対策は基金も活用して市独自の支援を強化すること。子育て支援について、子ども医療費助成で所得制限を撤廃すること。就学援助の準要保護基準を緩和すること。学校ICT化で教育格

差を生まないこと、学校スリム化にならないようにすること。学校給食費の値上げは止めて無償化すること。環境問題について、宮内地区の鉄粉・粉塵飛散問題は市の責任で解決すること。地球温暖化防止のためにも石炭火力発電所はなくすことなどを求めて反対いたします。

各特別会計について、「国民健康保険」会計は、10億円を超える基金残高を使って保険税を引き下げることを要求して反対いたします。「後期高齢者医療」介護保険」会計については、国民に負担増を強い、サービスが切り捨てられるので反対いたします。「水道事業」会計について、積み上がる純利益で高すぎる水道料金を引き下げたことを求めます。「下水道事業」会計は、西部地区浸水対策として安楽寺雨水幹線整備を要求して反対討論といたします。

今定例会では、令和 2 年度決算 3 件ほか、専決処分の承認 1 件、人事 3 件、条例 3 件、補正予算 4 件、議員提出議案（意見書）2 件などの審議を行いました。

第 3 回定例会(9月6日～10月4日) 市長が提出した議案

1	専決処分の承認を求めることについて（令和 3 年度多賀城市一般会計補正予算（第 5 号）） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、宮城県からの営業時間短縮要請に協力した事業者に対する「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の支給に対処するため、歳入歳出予算の増額補正について専決処分を行ったもの。
2	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 令和 3 年 12 月 31 日をもって任期満了となる千葉修平委員と加川昭委員を推薦するもの。
3	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 令和 3 年 9 月 30 日をもって任期満了となる浅野憲隆委員の後任に小野聡子氏を任命するもの。
4	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 令和 3 年 9 月 30 日をもって任期満了となる玉川喜信委員の後任に佐藤光弘氏を選任するもの。
5	多賀城市行政組織条例の一部を改正する条例について 第六次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、各政策を着実に推進するため、令和 4 年 4 月 1 付けで本市の組織を改編する条例の改正を行うもの。
6	行政手続における押印等の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例について 行政手続のデジタル化の端緒として、本市の行政手続における押印などの見直しの取り組みに基づき、関係条例 2 件について、所要の改正を行うもの。
7	多賀城市東日本大震災復興交付金事業基金条例を廃止する条例について 東日本大震災復興交付金を活用した事業が完了したことから、多賀城市東日本大震災復興交付金事業基金条例を廃止するもの。
8	字の区域変更について 大区画ほ場整備促進事業の実施により、字名の異なる複数の農地が同一区画になる区域などが生じたことから、字の区域を変更するもの。
9	令和 2 年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 令和 2 年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金について、減債積立金および建設改良積立金として積み立て、並びに組入資本金へ組み入れるもの。
10	令和 2 年度多賀城市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 令和 2 年度多賀城市下水道事業会計未処分利益剰余金について、減債積立金として積み立てるもの。
11	令和 2 年度多賀城市一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
12	令和 2 年度多賀城市水道事業会計決算の認定について
13	令和 2 年度多賀城市下水道事業会計決算の認定について
14	令和 3 年度多賀城市一般会計補正予算（第 6 号） ICT 管理運用事業、東日本大震災復興交付金事業基金積立金および小学校施設災害復旧事業などの増額補正を行うもの。
15	令和 3 年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号） 後期高齢者医療広域連合納付金の増額補正を行うもの。
16	令和 3 年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第 2 号） 令和 2 年度実績に基づく介護給付費などの国、県などへの精算返還金の増額補正を行うもの。
17	令和 3 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号） 宮城県からの時間短縮営業要請に協力した事業者に支給する「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の追加及び県民に対する不要不急の外出自粛などの要請により事業活動に影響を受けた市内小規模事業者に対し、本市独自の「事業活動応援特別支援金制度」を実施するため、歳入歳出予算の増額補正を行うもの。

第3回 定例会結果

第3回定例会 表決一覧

各議員が出した結論は

案件の番号	自由民主党							日本共産党				公明党		無	多	市	新	根本	審議結果
	佐藤 雅博	鈴木新津男	米澤まき子	森 長一郎	吉田 瑞生	伏谷 修一	雨森 修一	遠藤 秋雄	中田 定行	佐藤 恵子	戸津川晴美	阿部 正幸	齋藤 裕子	江口 正夫	板橋 恵一	市 昌浦 泰己	新 竹谷 英昭		
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	承認
2~4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意
5~10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
11~13	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		認定
14~17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は×

※根本議長は公正中立の立場から表決に加わらず、無会派になります

会派名 自由民主党 = 自由民主党多賀城市議団 日本共産党 = 日本共産党多賀城市議団

公明党 = 公明党多賀城市議団 無 = 無所属の会 多 = 多賀城市民の会 市 = 市民クラブ 新 = 新世紀クラブ

意見書

市議会が国へ意見書を提出しました。

●コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められます。その財源確保のため、令和4年度地方税制改正に向けて要望するものです。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

●出産育児一時金の増額を求める意見書

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することが欠かせないことから、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めるものです。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

請 願

●介護予防施策のさらなる推進を求める請願

→文教厚生常任委員会で審査した結果が報告されました。その結果、本会議で採択となりました。
(本会議で採択を支持した議員 13名)

●選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書提出についての請願

→総務経済常任委員会で審査した結果が報告されました。その結果、本会議で不採択となりました。
(本会議で採択を支持した議員 5名)

●東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出決定について、慎重な対応と見直しを求める意見書提出についての請願

→総務経済常任委員会で審査した結果が報告されました。その結果、本会議で不採択となりました。
(本会議で採択を支持した議員 6名)

陳 情

●人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請すること (同内容 2件)

●令和4年度理科教育設備費整備等補助金予算計上についてのお願い

東日本大震災からの「復旧」・「再生」・「発展」を見つめ続けて

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」により、未曾有の被害を受けた多賀城市の復興へ向けた取り組みを調査し、活動してきた東日本大震災調査特別委員会が今定例会初日の 9 月 6 日に議長へ最終報告書を提出しました。

現地視察調査状況（令和元年 5 月）



八幡第二雨水調整池



緊急避難通路・物流路（笠神八幡線）

東日本大震災調査特別委員会の最終報告

平成 23 年 6 月 21 日に設置された本特別委員会は、計 75 回の会議を開催し、調査事項について、市当局からの説明を受けながら、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、様々な検討と議論を積み重ねてきました。

一方、市当局においては、本特別委員会が問題として指摘した事項について、必要な改善を行いながら復旧・復興事業を進め、これを完了してきました。

そして、本市の震災復興計画を策定し、復興事業の全体調整と進行管理を行ってきた震災復興推進局と、ハード面の復興事業を担ってきた建設部復興建設課が令和 3 年 3 月をもって廃止となり、残すところ、市道笠神八幡線の開通のみとなりました。

本特別委員会としては、東日本大震災による大規模な災害に対し、市当局が早期に復旧を完了したこと、そして復興事業を予定どおり完了してきたことを高く評価するとともに、本特別委員会としての機能を十分に発揮することができたことを委員全員が確認したので、これをもって、議長から付託された「東日本大震災復旧・復興対策に関する調査」を終了することとします。

最後に、平時の事業執行においても同じことが言えますが、自然災害による非常時の対応、復旧・復興事業完了までの過程、そして、事業完了後に起こる種々の問題の対応、いずれの面においても、市当局は常に市民の目線に立ち、その要望に最大限応えていくことが大切であることを肝に銘じておくべきであります。

この特別委員会の解散後においても議会は、全員協議会や各常任委員会を通して東日本大震災に関する調査を引き続き行っていくこととなりますが、市当局においては、ソフト面、ハード面を問わず、完了した復興事業の再確認について、特に意を配していただくことを要望し、本特別委員会の最終報告といたします。

委員長：竹谷英昭

定例会 一般質問



日本共産党
戸津川 晴美

- 1 校則と子どもの人権
- 2 補聴器で認知症予防

問1 ブラック校則の問題について教育長の所見を伺います。①

本来、服装や髪型は、基本的人権であり、その自由は守られるべきではないですか。②校則は、生徒にどのような影響を与えていますか。③トランスジェンダーに対する配慮はどのようにされていますか。④下着の色指定やツーブロック禁止は見直すべきと思いますが。⑤校則の見直し方法の理想像は。

答

①そのとおりと考えております。②社会規範の必要性などを学ぶ重要なものでありますが、運用の仕方などによっては、きゅうくつな思いをさせる場合もあると思います。③生徒からの相談に応じて対応しているところですが。④子どもたちの意見を十分引き出した上で学校の考えを伝え、より良い生活を送るためのルール作りが進むよう、促していきたいと思えます。⑤子どもたちの主体性や権利を尊重するとともに、保護者の意見も参考にし、話し

合いを進めていくよう働きかけてまいります。

問2

補聴器を購入したいが、高くて買えない人が多くいます。①難聴と認知症の関係をどう認識していますか。②高齢者の聴力検査の場を設けてください。③補聴器購入補助制度の導入を検討するとともに、県、国にも求めたい。④

答

①人との会話を避け、社会的に孤立する可能性があることから、認知症の原因の一つとして考えられていることは、認識しております。②本市の住民健診は、国の健診プログラムに沿って実施しており、実施する予定はございません。③現時点で補助制度を作る考えはありませんが、国に対しては、必要な措置を講ずるよう要望しているところであり、国にも求めたい。④



問1 インターネットなどの情報技術が発達し、デジタル社会を現実していく上で、電子機械の利用格差により行政サービスの格差が生じます。その対応は。

答

多くの方々の知恵と工夫により、デジタル技術の恩恵を誰もが受けることができる社会の構築に向けて、さらに取組を進めてまいります。

問2

①昭和時代に建設された市営住宅が3カ所ありますが、改修や建て替えの長期的計画は。②入居者の高齢化や単身世帯化が進む中で、エレベーター設置やバリアフリー化の進んでいない住宅の対策は。③適正とする住宅戸数は、縮充の考えのもと計画的に進めるのですか。④災害公営住宅での支援員による自治会再生活動は、伴走型として大きな役割と結果を残したと思う。成果をどう捉えどう生かしていくのか伺いたい。

答

①現在、策定を進めている3期目となる長寿命化計画では、民間賃貸住宅との役割分担、建物の



自由民主党
佐藤 雅博

- 1 情報通信技術の利用格差への対応について
- 2 市営住宅、災害公営住宅に関して

経過年数や老朽化、維持管理費や更新費用などを踏まえ、多角的な視点で総合的に検討を進めております。②現在策定中の長寿命化計画の中で方針を明らかにしてまいります。③「住宅ストック計画」についても、

長寿命化計画の中で明らかにしてまいります。④現在は、四つの災害公営住宅全てに住宅自治会が設立され、入居者主体の自立的運営がなされていることから、一定の成果があったものと理解しております。今後の方針ですが、それぞれの住宅自治会に合った形で、持続可能な体制が構築され維持できるよう、引き続き支援してまいります。



▲大代市営住宅

一般質問



市民クラブ
昌浦 泰巳

東北学院大工学部移転後跡地に
宮城3病院の連携・統合構想病院
の誘致について

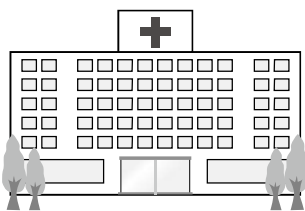
問

①東北学院大工学部移転後跡地に、宮城県知事村井嘉浩氏が構想を打ち出した、宮城3病院（宮城県立がんセンター、仙台赤十字病院、東北労災病院）の連携、統合構想病院の誘致を市長に実現していただけるか、市長のお考えを伺います。②東北学院大工学部移転後跡地に、二つの兵庫県立病院が統合して発足の尼崎総合医療センター（一般質問で例示）と同規模か、それ以上の波及効果があると思われる宮城3病院を誘致しなかった場合、本市に同等の経済生産規模の事業を創出する構想を市長はお持ちでしょうか。お持ちであれば概要をお示しく下さい。

答

①今後、工学部跡地の売却先を東北学院大学が主体的に決めていくという状況にあつて、所有者でない多賀城市が「病院やその他の施設を誘致する」と明言することの影響は大きいものと思料いたします。このため、工学部跡地の土地利

用に関して言及することは適切ではないと考えておりますので、ご理解ください。東北学院大学には意見交換の機会を設けていただくようお願いしておりますので、市民の利益向上はもとより、多賀城市に新たな価値創出、地域のブランド力向上につながるような土地の活用となるよう意見を伝えていきたいと考えております。②経済効果をどのように生み出すかということについて、既存ストックを最大限に活用することにより創出されるアクティビティの効果や価値を大事にしていきたいと考えております。



一般質問



無所属の会
江口 正夫

八幡雨水幹線の不具合事項の
改良について

問

八幡雨水幹線は、内水氾濫の軽減・解消のための安心安全な水路として整備され、約3年を経て、近年、不具合事項が諸所に発生しています。同幹線下流部の八幡2-11工区で、管理用道路に小さな陥没が頻繁に起き、脱着防止柵は波のように歪んでいます。水路本体のU字ブロックは、目地の剥離やずれが生じています。また、住宅地と同道路への開口箇所では、災害時、水路からの越流水で住家が浸水する恐れがあり、加えて、同道路の出口は行き止まりとなっているため、避難道路としての使用が制限されます。以上の不具合事項の原因などおよびその改良策をお伺いします。

答

管理用通路の陥没や転落防止柵の歪みは、砂押川の潮位変化や管理用通路からの雨水が地下に浸透したことで、地下水の水位が上昇し、水路側面の水抜き用の孔であるワイプホールから管理用通路の下に砂が流れてきたことなどによる沈下が原因と考えており、必要な対策を講じてまいります。水路本体の目地の剥離やズレは、地下水による

浮力により水路本体が隆起したため、水路側面や水路底部に水抜き用の孔を設置しました。開口箇所は、既存の道路と接続しており、水路の改修や大雨時の水防活動などの出入りのために設けているものであり、住宅地への浸水は、水路整備後の大雨の際には確認されておりませんが、引き続き今後の状況を見極めてまいります。管理用通路の災害時の避難経路としての使用や日常の往来については、地元住民へのアンケート調査を行い、結果を参考にした上で、地域の実情も考慮し検討したいと思っております。



▲八幡雨水幹線



自由民主党
吉田 瑞生

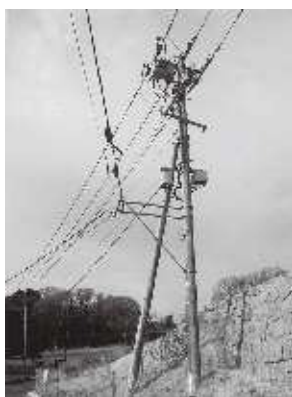
特別史跡多賀城跡附寺跡政庁南面地区の政庁南大路復元(政庁南大路エリア)沿いの電柱の撤去を図ることについて

問

現在、宮城県による政庁南大路復元(政庁南大路エリア)の整備が進んでいます。このエリア周辺は、多賀城市歴史的風致維持向上計画と多賀城跡附寺跡第三次保存管理計画の重要な保存活用地区に設定されています。S地区は、令和2年度に住宅部分の公有化が完了しています。設置されていた電柱は不用となり、未使用の状態にあります。残されている電柱について、東北電力およびNTTと協議し撤去して、政庁南大路周辺の歴史的景観の向上を図ること。

答

東北電力からは、現在設置している電柱は、政庁南大路より北側にある住宅地への電気を安定送電するための「連係路線」となっているため、撤去する場合、代替ルート構築が必要になるとの回答を得ておりますので、電柱の移転については、費用負担も含め協議を行っているところです。NTT電話柱に



▶政庁南大路復元エリアにある電柱

つきましても、電柱と同様に撤去する場合、代替ルートの構築が必要となるため、その費用負担も含めて協議を進めております。今後は、南門周辺整備の進捗状況を見据えながら、史跡整備を実施している宮城県教育庁とも連携し、政庁南大路周辺の歴史的景観の向上を図るよう努めてまいります。

問1

ヤングケアラーは、早期に見し支援につなげるため、実態把握と相談体制を図ることが大事であることから、実態把握と、支援の取り組みについて伺います。

答

現在、多賀城市要保護児童対策地域協議会では、ヤングケアラーのおそれがある児童を含め、要保護児童などについての早期支援、見守りなどについて、関係機関との連携により取り組んでいるところですが、ヤングケアラーに関する研修を実施し、引き続き体制強化に努めてまいります。また、実態把握について、教育委員会などの関係機関と調整を図りながら、検討してまいります。

問2

①官民連携の取り組みである「PARK-PPF制度」を活用して、多賀城中央公園整備を行い、交流人口の創出推進と、事業の効率化を図り、市民サービス向上に取り組んではいかがでしょうか。②市長は、「花いっぱいプロジェクト」を推進しておりますが、創建1300年に向けて、多賀城跡南門、政庁跡

周辺の花の植栽や、花壇の整備などは、どのように取り組むお考えですか。

答

①担当部署に対して、問題・課題の洗い出しや導入に向けて検討を行うよう指示を出しており、今後は「PARK-PPF」導入実現に向けて取り組んでまいります。②次世代を担う児童・生徒や市民との協働のもと、花に対する愛着を育んでもらう活動なども視野に入れながら、「新たな賑わいや憩いの場」の創出について検討してまいります。



▲中央公園



公明党
齋藤 裕子

①ヤングケアラー支援について
②賑わい創出の拠点整備事業について

一般質問



日本共産党
佐藤 恵子

1 ヤングケアラーへの支援について
2 宮内地域の資源回収置き場について

問1 18歳未満で通学しながら親や兄弟などの世話や介護を担っているヤングケアラーが社会問題になっており、本市でも顕在化しています。国でも調査が行われ、支援策を打ち出した。①本市も実態把握のために独自調査をされたい。②子どもへの相談体制を確立し、支援体制を強められたい。③教員、民生委員・児童委員等関係者への学習、研修会を実施されたい。

答 ①実態把握について、教育委員会などの関係機関と調整を図りながら、検討してまいります。②引き続き、福祉部門と連携を図りながら調査研究を進めるなど、関係機関と協力し、きめ細かく対応してまいります。③多賀城市要保護児童対策地域協議会の枠組みの中で、ヤングケアラーに関する研修を実施し、子どもを取り巻く全体像を丁寧に把握できるように努めてまいります。

問2 この数年、何度も改善を求めてきたが、一向に改善の兆しは見えない。住民の不快感は増すばかり。改めて住民から状況を聞き取

り調査を行い、粉じん物質、騒音の調査を行い、改善を図られたい。

答 粉じんを含めた大気汚染調査につきましても、宮城県の仕事となるため、本市単独での調査を実施する考えはございません。また、騒音測定は、現在、担当部署の職員が市宮内住宅敷地内において、月1回程度実施し、状況把握に努めております。今後は、事業者との意見交換の機会などを設けることにより、近隣住民の状況や思いなどを伝えつつ、引き続き周辺環境へのより一層の配慮をしていただくよう粘り強くお願いしてまいります。



▲宮内一丁目地区



日本共産党
遠藤 秋雄

水道事業の塩竈地区広域連携について

問 ①水道民営化で、民間企業が「広域推進プランの報告書」を作成しています。本市は、県が進める「みやぎ型管理運営方式」と「広域化」は別物とみていますが、その根拠は何ですか。②塩竈地区（2市3町）の広域連携詳細シミュレーションで、「各種協定や決議等の時期を明記したロードマップを作成する」とあります。どんな内容か。③四つの案を示し、「塩竈梅の宮統合案」を選定していますが、本市への影響はどのように考えていますか。④財政シミュレーションでは、交付金の対象期間を10年と想定していますが、交付金申請の条件はどの時期を考えているのでしょうか。

関係市町で合意形成が図られているものではなく、今後、広域連携検討会で協議されていくものと認識しております。③多くの水源を持つことによる本市の水道事業への影響については、更なる検証が必要と考えております。この梅の宮浄水場を基幹浄水場とする案に関しても、現段階で関係市町の合意が得られているものではありません。④2市3町における水道事業の広域化に関する具体的な方向性が決まっているものではないため、交付金の活用時期については検討段階に至っておりません。

答 ①宮城県水道事業広域連携検討会においては、各市町村間における末端給水事業の事業統合、経営の一体化、施設の共同化、管理の一体化などの手法を検討しているものであり、「みやぎ型管理運営方式」との連携を検討しているものではないです。②現時点において、

関係市町で合意形成が図られているものではなく、今後、広域連携検討会で協議されていくものと認識しております。③多くの水源を持つことによる本市の水道事業への影響については、更なる検証が必要と考えております。この梅の宮浄水場を基幹浄水場とする案に関しても、現段階で関係市町の合意が得られているものではありません。④2市3町における水道事業の広域化に関する具体的な方向性が決まっているものではないため、交付金の活用時期については検討段階に至っておりません。



▲天の山配水池



日本共産党
中田 定行

仙塩浄化センターへの
汚泥ストックヤード整備
計画について

問

宮城県下水道の運営権を譲渡される会社から、仙塩浄化センターで「汚泥ストックヤードを整備」という改築計画提案があり、悪臭被害が懸念されます。市長の見解を伺います。①この計画を承認していただけますか。県からの説明はありませんか。②改築は国庫補助で行うことを承認していただけますか。③地元への説明がありませんが。④関係自治体や住民が計画を知らないうちに事が進められることは許されませんか。⑤企業の利益のために市民を犠牲にすることは許されず、迷惑施設は造らないことが一番です。

答

①宮城県からは具体的な説明はありませんでした。②宮城県から具体的な説明がありませんので、当該施設に対する負担内容については、承認しておりません。③④汚泥ストックヤードの建築にあつては、宮城県が定めている「流域下水道の構造及び終末処理場の維持管



▲宮城県仙塩浄化センター

理の基準を定める条例」により、基準が順守され、地域住民に影響が出ないよう適切な対策が行われるのであれば、反対するものではありません。なお、民間活力の導入など、事業を持続させるために従来手法を見直し、新たな視点や技術により、増加する費用を抑制して効率的な施設管理を行っていくことは、必要なことであると考えております。宮城県に対しては、できる限り早い段階で本市や地域住民への説明をしていただくよう、機会を捉えて要望してまいります。

問1

①本市独自の次の緊急経済対策の取り組みをしていただきたい。②今後の接種計画について伺います。③小中学校の感染症拡大対策として、非接触検温測定器の設置や抗原検査簡易キットの活用及びオンライン授業の取り組みについて伺います。④新型コロナウイルス感染症に対応する多賀城市教育委員会のガイドラインをホームページに掲載していただきたい。

答

①将来にわたって持続的な経済活性化につなげるため、新たな緊急経済対策を講じるべく調整を進めてまいります。②集団接種については、10月30日まで終了することを予定しております。個別接種につきましては、10月31日以降も可能な範囲で継続してまいります。③現在、検温と手指消毒が同時にできる非接触検温測定器の購入準備を進めており、できる限り早く設置できるよう努めております。抗原検査簡易キットについては、文部科学省が、各小中学校に無償で配布することとなりました。文部科学省が作成した

問2

「文化芸術による子供育成総合事業」の取り組みについて令和4年度も事業採択に向けて手引きに基づき、活用していきたいと考えております。臨時休校時のオンライン授業につきましては、今後児童生徒の発達段階や習熟状況に応じて、オンライン授業を順次行つてまいります。④現在、ガイドラインの見直しを行つており、今後ホームページに掲載してまいります。

答

このような事業を積極的に活用し、子どもたちの豊かな心の醸成、文化芸術の振興に取り組んでまいります。



▲市内小学校でのプロの音楽家によるコンサート

①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について
②文化庁「文化芸術による子供育成総合事業」について

公明党
阿部 正幸



自由民主党
鈴木 新津男

市内小中学校の教育環境について

問

小中学校の通学区適正化事業の進捗状況、35人学級推進に向けた本市の課題について伺います。
①小中学校の通学区適正化事業の現在の検討はどのような状況にありますか。
②国において35人学級を段階的に進めて行く予定ですが、教室確保などの課題はありませんか。
③西部地区では、市街化区域内農地の宅地開発が続いています。児童数も増加し、校舎も老朽化が進んでいることから、山王小学校の通学区適正化と校舎の老朽化にどのように対応するのか伺います。

答

①7月に第1回目「小中学校通学区区域再編庁内検討会議」を開催し、関係各課の課長などが市内小中学校の通学区における現状と課題等について情報共有を図っております。
②山王小学校を除いて、現在の施設規模で35人学級への対応が可能であると考えております。
③通学区適正化については、引き続き庁内検討会議において課題解決



▲山王小学校校舎

のための方策を検討した上で、保護者へのアンケートを実施したいと考えております。山王小学校校舎は、2期に分けて建築されており、共に建設から40年以上経過し、老朽化が著しい状況にあることから、大規模改修工事にできる限り早く着手していかなければならないと考えております。



自由民主党
雨森 修一

1 道路、橋梁などの適切な維持管理について
2 下馬駅前整備について

問1

道路での転倒、排水路への転落事故の恐れがある危険な箇所が、市内に存在している。
①転落事故の恐れがある危険箇所や現状をどのように把握しているのか。
②道路、橋梁などの維持管理は、どのような視点、計画を基に進めているのか伺います。

答

①今後とも、より良い道路環境を維持するため、定期的な道路パトロールを実施してまいります。また、包括連携協定を締結している各企業から、道路に関する様々な情報をいただき、危険箇所の把握に努めてまいります。
②道路の舗装補修については、損傷状況、路線の重要性、交通量等に基づいた評価を行い、事業の優先順位を定めた上で、計画的に実施しております。橋梁などの重要構造物については、道路法の改正により、5年に一度の点検が義務付けられたことから、点検結果に基づき効率的な修繕工事を実施しております。

問2

下馬駅前をJR線の駅前にするという整備が必要であることは、幾度も提起されています。市長は、「市民の声を聞いて判断したい」旨の回答でした。大規模な整備が困難であれば、歩道の拡幅、駐車場の改修など必要最小限の整備を進めることについて伺います。

答

現在、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、直接市民と対話する機会を設けることが難しい状況であることを御理解ください。御提案の内容を参考にしながら、下馬駅前の必要最小限の整備についても、検討してまいります。



▲JR仙石線下馬駅前

あんなことこんなこと 議論の足跡

あしあと

質 … 質問

答 … 回答

市議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第3回定例会では、決算特別委員会および予算特別委員会において、市当局との間で主に次のような質疑応答が行われました。

● 決算特別委員会

特定不妊治療費助成事業

質 夫婦の経済的負担を軽減するための高額な医療費の一部を助成するのであれば、AYA世代(15歳から30歳代)のがん患者さんにも、将来希望につなぐための支援について何か考えていますか。

答 令和3年度から宮城県において、AYA世代のがん患者の方が、将来に希望をもってがん治療に臨めるよう、「がん患者生殖機能温存治療費助成事業」として、生殖機能温存治療を受けるかどうかのカウンセリング費用や、治療に要した費用の一部助成を行っています。こういった事業もご紹介し、支援につなげてまいります。

緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業

質 10月開通予定の笠神八幡線について、多賀城高校協の交差点に信号機は設置されるのでしょうか。

答 警察とは計画当初から協議を重ねてきましたが、信号機設置に関しては、開通後の交通量などの状況を確認するとの回答を受けており、開通までには設置されません。

質 当該交差点は交通量も多く、通行車両や歩行者にとっても、非常に危険な交差点になると思えますので、信号機は必要ではないでしょうか。

答 信号機設置については、市長自身が宮城県警に出向きまして、交通規制を所管する担当課長などに、直接設置要望を行ってまいりました。私たちも重要な場所であるとの認識を持っておりまして、今後も継続して設置の要望を行ってまいります。



▲多賀城高校協交差点

公営住宅の入居資格(要件)

質 夫婦別姓の事実婚の方々は、家族として入居できますか。

答 事実上婚姻関係と同様の事情にあるものとして、入居可能です。

質 同性婚の方々は入居できますか。

答 市営住宅条例に定める入居資格では、同性婚の方の入居を妨げるものではありませんが、入居資格の審査において、関係を証明する公的な

書類等がありませんので、今後の検討課題と考えております。

質 同性婚の方々の入居を支援するために、パートナーシップ条例の制定が必要です。制定の予定はありますか。

答 現時点で予定はありません。

保育士宿舍借上げ支援事業

質 令和2年4月1日現在の待機児童数はどれくらいですか。

答 国定義では18名、実数では32名です。

質 保育士宿舍借上げ支援で、受け入れた保育士の人数と、受け入れ施設はどれくらいですか。

答 保育士が17名で、9施設です。

質 資格要件は、何ですか。

答 保育士資格取得から3年未満の保育士で、家賃6万円を上限としています。

質 保育士確保には、資格要件の見直しの検討はされないのですか。補助期間延長など要件見直しをすべきではありませんか。

答 若い保育士の採用と育成に重点を置き、継続して働ける環境の整備を検討しました。この補助事業だけに頼らず、基幹保育所からの技術支

援やサポートに力を入れ離職防止に努めていきたいと考えています。

質 保育の質の向上に、ICTの導入や、保育士の働きやすい環境の検討はされたのですか。

答 種々検討しており、令和3年度から、保育士の負担軽減のため、事務員や用務員の雇用に対する費用補助を事業化しました。



組織・人事マネジメント

質 育児休業を取得した男性職員の場合、どのような状況でしたか。

答 令和2年度に育児休業を取得した職員は24名おり、その内男性の育児休業取得者は2名でした。

質 男性の育児休業取得の状況について、どのように捉えていますか。

か。

答 男性職員は、女性職員に比べて短い期間で育児休業を取得している状況ですが、年次有給休暇を有効活用しながら休む職員が多かったと感じております。

質 男性職員の育児休業等の制度の周知は、どのように取り組まれましたか。

答 様々な休暇制度や子育てを応援する給付制度についてまとめた「職員のための子育てサポートブック」を作成し、周知、啓発を行っています。

質 国の方針で、男性版産休が拡充されますが、令和2年度の取り組みの中で、課題に感じていることや見えたものはありますか。

答 職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスは組織的な課題と捉えています。特に、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、定時退庁を促すメッセージを配信するなど長時間労働を是正する取り組みを実施しました。

質 ワーク・ライフ・バランスや子育てしやすい職場環境づくりを目指すため、イクボス宣言を行う企業や自治体がありますが、本市では検討されていますか。

答 年内にイクボス宣言が行えるよう、現在調整を進めています。

● 予算特別委員会

スクールサポートスタッフ配置事業

質 10月中旬から各校1名のスタッフが配置されますが、どのようなサポートをするのですか。

答 印刷、給食配膳、消毒、検温補助など、各学校の実状に沿ったサポートを行います。

質 業務の委託先と配置時間は。

答 シルバー人材センターに委託し、週18時間の配置となります。

質 教育支援活動支援として重要な事業ですので、継続して実施する必要がありますのではないですか。

答 来年度も継続するよう、県に要望してまいります。



▲学校の給食配膳風景

学校ICT整備事業



▶児童・生徒が使用しているタブレット

質 授業目的の公衆送信補償(一人年額小学校120円、中学校180円)は、児童・生徒が自宅で使用した全ての場合に対応するのですか。

答 授業や家庭学習での調べ活動、教員と児童・生徒間の著作物の通信等を想定しており、あくまでも教育活動の範囲内です。

質 昨年度WiFi環境の調査を行った際に、環境が整っていない家庭はどのくらいでしたか。

答 令和2年度のWiFiルーター整備に当たっては、想定した451台を購入しています。これから持ち帰りに向けて、再度、実態調査を実施する予定です。



▲笠神八幡線安全施設設置箇所図

質 通信機能上のセキュリティ対策は、どうなっていますか。

答 家庭での使用に当たっては、セキュリティに関する配慮が必要です。よって、パスワード管理を含めた約束手書を、保護者にも理解していただくよう、現在、お知らせ文書を準備しています。

緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業

質 事業の内容はどのようなものですか。

答 歩道部と民地に段差があるため、歩行者の転落防止を図るガードパイプを設置するものです。

質 設置する箇所はどこですか。

答 1 力所目の転落防止柵は、桜木方面から砂押川の橋を渡って災害公営住宅付近から東北管区警察学校丸山公務員住宅付近までの左側約700mです。2 力所目は、車両の逸脱等による交通事故が考えられるカーブ区間の右側約50mです。事業費は、合わせて2,000万円です。

令和3年 第4回定例会

次回の定例会は

**12月 8日(水) から
12月 23日(木) までの予定です。**

- 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- 定例会本会議、予算・決算特別委員会はインターネットでもご覧いただけます。

※現在、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、間隔を空けた座席での傍聴をご案内しています。議会図書室での傍聴も可能です。

スマートフォンで議会中継をご覧になりたい方のアクセスはこちらから



今回の表紙

コロナ禍でも子どもたちの見守りボランティア活動が続いている皆さんを地域別にこの号からご紹介します。

表紙の皆さんをご紹介します。この号からスタートしますが、コロナ禍でありながらも児童・生徒の登下校の見守りボランティア活動が続いている方々を、地域別に今後ご紹介してまいります。まずは大代地区から、集合撮影は中峯橋中央で、左手に貞山運河の壁画が見えていると思います。この風景を目にしなが、多賀城東小学校・東豊中学校の児童生徒の朝が始まります。

- ① 柏木神社裏の交通量の激しい坂道での見守り……橋本 浩さん・九矢達夫さん
- ② 新たな団地前の四つ角、出合い頭の事故多発地帯……白濱宣子さん
- ③ 中峯橋交差点「やっさん」の愛称で子どもたちから人気です……伊東 泰さん
- ④ コーポトマト前、常に子どもたちに声をかけていただいています……松戸勝義さん
- ⑤ 小学校入口、一年生の愛娘と一緒に登校ついでにあいさつ、見守りにご協力……加藤真也、恵李さんご夫妻

活動写真はありますが、このお二人もお仲間です。

- 柏木神社裏で曜日を変えながらの見守り……緒方 馨さん
- 市民農園脇での見守り……高泉勇姫さん (大代地区は現在9名の方々に活動中です)

長年にわたり活動が続いている方が多く、感謝の念しかありません。児童生徒の皆さんがしっかりあいさつできるのも、皆さんのおかげと思っています。長年の活動でも、昨年からの先の見えないコロナ禍で、とても不安な状況下におかれましたが、なお続ける姿勢は、子どもたちの目に焼き付いていると確信しています。皆さんご自愛くださいね。

(レポーター 米澤 まき子)



広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
昌浦	齋藤	戸津川	鈴木	佐藤	米澤
泰已	裕子	晴美	新津男	雅博	まき子

「議会だより」今後もよろしく願います。(米澤 まき子)

深谷市長が就任して1年。9月6日、10月4日の会期で令和3年第3回市議会定例会、決算特別委員会、予算特別委員会を終了しました。今後もウィズコロナ時代の自治体の在り方が問われる審議が中心になるかと思われま。

唯一「議員活動」を報告する「場」の媒体としての「議会だより」。様々な取り組みをこれまでも行ってきました。さらなる紙面改革に期待を寄せていただければ幸いです。

2年振りの議会だより編集委員となりました米澤です。委員長としての振り返りですが、さらに気持ちを新たに努めてまいります。

編集後記